

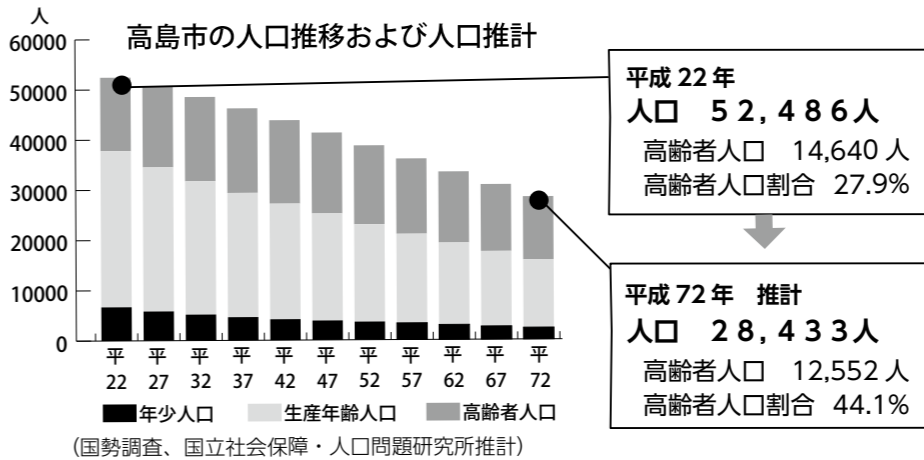


特集

50年後、100年後も
この地に暮らしていける社会をつくる！

人口減少に立ち向かう高島

地方創生総合戦略の策定に向けて



人口急減・超高齢化という日本が直面する課題に立ち向かうため、国では「まち・ひと・しごと創生本部」が設立され、魅力あふれる地域の創生を目指すことになりました。

この流れを受け、高島市では新たなまちづくりに踏み出す指針となる地方創生総合戦略の策定に向けて動いています。

地方創生総合戦略 策定の意義

国では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して、まち・ひと・しごと創生本部が設立されました。国では、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地方への新しい人の流れをつくり、地域の特性に即した地域の問題解決の視点を基本に魅力あふれる地方の創生を目指すこととなります。

高島市では、こうした国の方針を踏まえ、重要な社会情勢の変化を市民全員で認識し、訪れるであろう数々の大きな社会変化によって生まれる地域課題に対応していく、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として、「高島市地方創生総

高島市の人口等の見通し

●人口は本格的な減少傾向に

高島市の人口は、戦後急増しましたが、高度経済成長期に緩やかに減少し、昭和45年には5万人を割り込みました。その後、再び緩やかに回復しましたが、平成12年の5万5千人をピークに、それ以後減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、今後急激に人口減少が進み、平成32年には5万人を割り込み、平成72年(おおよそ45年後)には3万人を割り込むと予想されています。

また、高齢者比率は、平成72年前後をピークとして45%近くに達すると見込まれます。

●人口減少がもたらす問題

「生産年齢人口(15歳から64歳ま

あえる均衡のとれた社会構造に転換していけるような対策を講じます。また、人口が減少していく中でも、安全と安心が守られる地域社会づくりに取り組んでいく必要があります。

- 人口の社会減… 転入者数を転出者数が上回り、人口が減少すること。
- 人口の自然減… 出生数を死亡者数が上回り、人口が減少すること。

●4つの柱

市では、総合戦略の策定にあたって、次の4つの柱を位置づけ、施策の推進を図っていくこととしています。

1 高島市における安定した雇用を創出します。

あらゆる人材が働き何らかの仕事(役割)を持てる社会づくり、地域産業の競争力強化等による雇用創出など

2 高島市への新しい人の流れをつくらせます。

若者の流出を抑えるとともに、Uターンや、市外からの移住者の増加など

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます。

出生率向上のための子育て環境の整備など

4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を図ります。

社会基盤の維持・管理、更新への市民参画や、日常の支えあいやつながりを生かした地域同士の連携を構築

市では、人口減少がもたらす社会的な影響の予防や抑制、排除を行い、人口減少に立ち向かう地域社会をつくっていきたくと考えています。

また、市民の皆さんとともに、50年後、100年後もこの地に暮らし続けられるような社会づくりに向け議論を進め、今年度中に、地方創生総合戦略を策定する予定です。

今後の動きは、
広報で随時
お知らせします。



▼4つの柱を具体化するため、先行して3月に予算化した事業。現在取り組んでいるところです。

事業名	事業費	内容
1 総合戦略策定事業	692万円	高島市総合戦略を策定するため必要な調査等を実施します。
2 びわ湖高島ブランド戦略推進事業	962万円	さまざまな地域資源を外に向けてアピールし、まちの知名度や好感度を上げ、移住者や観光客等の誘導を図ります。
3 移住・定住コンシェルジュ事業	1,116万円	移住・定住コンシェルジュを設置し、若者等の移住者の支援を充実し、高島市への定着を図ります。
4 特産品国内販売戦略事業	960万円	農林水産物や発酵食品等の特産品の販路開拓を行い、競争力強化を図るとともに地域内の雇用創出を図ります。
5 特産品海外販売戦略事業	1,850万円	特産品である「高島ちぢみ」の海外での販路開拓を行い、地場産業の振興とともに地域内の雇用創出を図ります。
6 重要文化的景観を活かした観光振興事業	1,150万円	重要文化的景観の価値や魅力を地域資源として、住民の活動などにより地域活性化・観光振興につなげます。

総合戦略の方向性

総合戦略では、人口の社会減や自然減を緩和し、世代間で互いに支え

での人口)の減少は、地域経済を縮小させません。そして、人口の減少によって、店舗の撤退や生活に必要なサービスに不便をきたしたり、集落の機能が維持できなくなり、産業の衰退や農地・山林の荒廃を招くほか、介護・医療福祉分野の人材不足、さらには公共サービスなどの低下やコスト増大など、負の連鎖がもたらされることとなります。

特に社会保障制度では、現在、高齢者1人を2.1人の働き盛りの年代で支えている社会構造が、1.1人で支えなくてはならない状況を迎えることとなります。

このように、人口の減少がもたらす問題はさまざまありますが、社会保障制度にみられるように、人口構成に大きな変化が出てくるのが問題を大きくしていきます。戦後、私たちは高度経済成長期を経て、人口増加による経済成長を前提とした社会づくりを行ってきました。しかし、今後は、これまでとは考え方を大きく転換した社会づくりに取り組まなければなりません。